

泉南市の財務書類 4 表

【総務省方式改訂モデル】

<平成 24 年度>

目 次

1	財務書類4表作成の背景	1
2	財務書類4表の作成基準	1
3	財務書類の説明	2
4	財務書類4表の関係	3
5	普通会計財務書類（要約版）	4
6	連結財務書類（要約版）	6
7	財務書類を活用した指標	8
8	財務書類の科目の説明	12
9	普通会計財務書類（詳細版）	16
10	連結財務書類（詳細版）	21

1 財務書類4表作成の背景

地方公共団体の会計手法は、地方自治法等に基づき、歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義を採用し、毎年度、会計年度独立の原則に基づいて単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支予算により決算書等を作成しています。しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには、従来手法に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要とされています。

また、平成17年に閣議決定された「行政改革の重要方針」及び平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」において、資産・債務改革が位置付けられたのを契機として、地方公共団体における公会計の整備が要請され、平成19年10月に総務省から財務書類モデルが示され、平成21年度までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表が求められました。

財務書類を作成することの意義として、現金主義による会計処理を補完し、ストックとコストの面で包括的に財政状況を把握し、資産・債務改革に生かしていくことや類似団体等との比較分析により、財政面での特徴・課題を明らかにすることができ、今後の行財政運営の方向性の検討に役立てることができることなどが挙げられています。

このことを踏まえ、泉南市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計ベースと市を構成するその他の特別会計や市と連携して行政サービス等を実施している一部事務組合等を含めた連結ベースの財務書類4表を作成しました。

2 財務書類4表の作成基準

(1) 作成根拠

平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」及び平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 対象範囲

「普通会計」については、一般会計、公共用地取得事業特別会計を、「連結」については、普通会計、水道事業会計、下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、泉南清掃事務組合、泉州南消防組合、大阪広域水道企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、泉南市土地開発公社を対象としています。

(3) 対象年度

作成の対象は平成24年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。

ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

年度末(3月31日現在)において、行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産、出資金や特定目的基金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは、地方債の未償還元金や退職手当引当金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国府補助金や一般財源等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の対価としての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常行政コストと経常収益が行政目的別にどの程度あったかをみることができます。

また、従来の官庁会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金化コストについてもみることができます。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代が負担した部分がどのように増減したのかがわかることとなります。

(4) 資金収支計算書

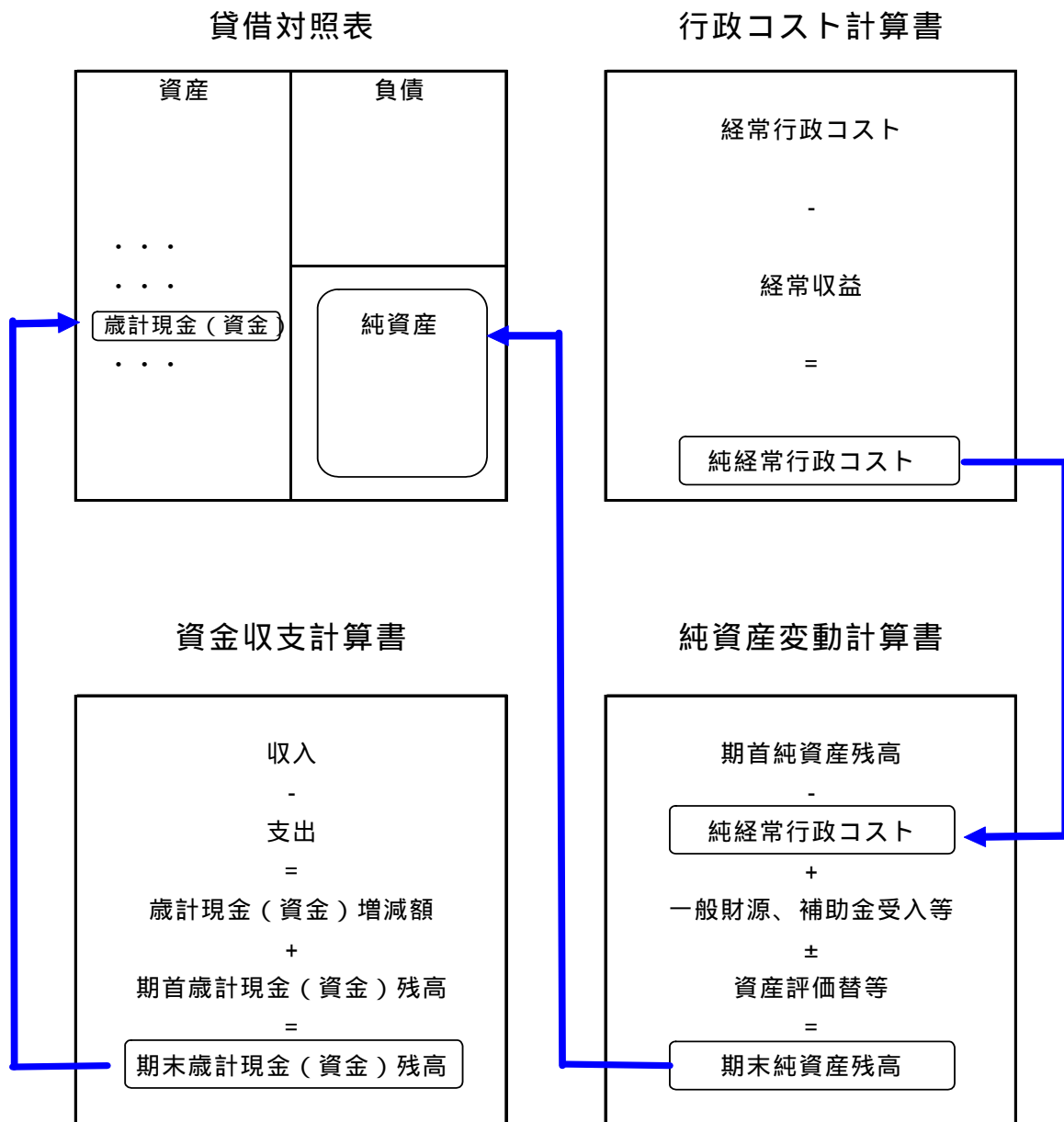
1年間の歳計現金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」という3つの区分(活動)に分けて表示したものです。

これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかることとなります。

4 財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表の相互関係を示したのが下記の図です。

【財務書類4表の相互関係】



貸借対照表の資産のうち「歳計現金(資金)」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金(資金)残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

5 普通会計財務書類（要約版）

普通会計貸借対照表の要約版

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部 (これまで形成された資産)				負債の部 (将来の世代が負担する金額)			
	H24	H23	増減		H24	H23	増減
1 公共資産	67,295	67,155	140	1 固定負債	27,692	27,271	421
(1) 有形固定資産	67,269	67,114	155	(1) 地方債	23,388	22,490	898
生活インフラ・国土保全	37,351	37,060	291	(2) 長期未払金	0	0	0
教育	16,815	16,942	127	(3) 退職手当引当金	4,304	4,781	477
福祉	4,525	4,768	243	2 流動負債	2,449	2,692	243
環境衛生	2,232	2,290	58	(1) 翌年度償還予定地方債	2,086	1,994	92
産業振興	3,075	3,200	125	(2) 短期借入金	0	0	0
消防	535	534	1	(3) 未払金	0	0	0
総務	2,736	2,320	416	(4) 翌年度支払予定退職手当	156	449	293
(2) 売却可能資産	26	41	15	(5) 賞与引当金	207	249	42
2 投資等	2,509	1,908	601	(6) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	335	330	5				
(2) 貸付金	55	56	1	負債合計	30,141	29,963	178
(3) 基金等	1,808	1,240	568				
(4) 長期延滞債権	609	624	15	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)	H24	H23	増減
(5) 回収不能見込額	298	342	44	1 公共資産等整備国府補助金等	10,347	10,554	207
3 流動資産	1,762	1,742	20	2 公共資産等整備一般財源等	45,104	44,114	990
(1) 現金預金	1,645	1,650	5	3 その他一般財源等	14,060	13,874	186
基金	1,180	766	414	4 資産評価差額	34	48	14
歳計現金	465	884	419				
(2) 未収金	117	92	25	純資産合計	41,425	40,842	583
地方税ほか	190	183	7				
回収不能見込額	73	91	18				
資産合計	71,566	70,805	761	負債及び純資産合計	71,566	70,805	761

注記

- ・普通会計貸借対照表は、総務省方式改訂モデルにより作成しています。
- ・有形固定資産は、昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。
(ただし、土地については減価償却を反映していません。)
- ・売却可能資産の対象は、普通財産のうち売却予定の資産としています。

普通会計行政コスト計算書の要約版

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	H24	H23	増減
経常行政コスト	18,056	18,505	449
1 人にかかるコスト	3,823	4,684	861
(1) 人件費	3,741	3,894	153
(2) 退職手当引当金繰入等ほか	82	790	708
2 物にかかるコスト	4,144	4,015	129
(1) 物件費	2,571	2,405	166
(2) 維持補修費	117	111	6
(3) 減価償却費	1,456	1,499	43
3 移転支出的なコスト	9,613	9,301	312
(1) 社会保障給付	5,356	5,373	17
(2) 補助金等	1,365	1,288	77
(3) 他会計等への支出額ほか	2,892	2,640	252
4 その他のコスト	476	505	29
(1) 支払利息	481	486	5
(2) その他	5	19	24
経常収益	563	522	41
1 使用料・手数料	387	394	7
2 分担金・負担金・寄付金	176	128	48
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	17,493	17,983	490

普通会計純資産変動計算書の要約版

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	H24	H23	増減
期首純資産残高	40,842	40,499	343
純経常行政コスト	17,493	17,983	490
財源調達	18,118	18,286	168
一般財源等	12,785	13,148	363
地方税	8,645	8,881	236
地方交付税	2,926	2,861	65
その他	1,214	1,406	192
補助金等受入	5,333	5,138	195
臨時損益	37	2	39
資産評価替えによる変動額等	5	38	43
期末純資産残高	41,425	40,842	583

普通会計資金収支計算書の要約版

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	H24	H23	増減
1 経常的収支額	2,212	3,074	862
2 公共資産整備収支額	128	196	68
3 投資・財務的収支額	2,503	2,521	18
当年度歳計現金増減額	419	357	776
期首歳計現金残高	884	527	357
期末歳計現金残高	465	884	419

	H24	H23	増減
収入総額	21,737	21,263	474
支出総額	22,157	20,905	1,252
地方債発行額	2,985	2,389	596
地方債元利償還額	2,475	2,452	23
公債管理基金等増減額	414	368	46
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	516	789	1,305

注記

- ・行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルにより作成しています。
- ・プライマリーバランスの計算式は、 - - + + となります。

6 連結財務書類（要約版）

連結貸借対照表の要約版

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部 (これまでに形成された資産)				負債の部 (将来の世代が負担する金額)			
	H24	H23	増減		H24	H23	増減
1 公共資産	112,802	108,213	4,589	1 固定負債	45,673	50,186	4,513
(1) 有形固定資産	112,302	107,798	4,504	(1) 地方公共団体地方債	40,128	38,537	1,591
生活インフラ・国土保全	63,649	64,351	702	普通会計	23,388	22,490	898
教育	16,955	17,082	127	公営事業等	16,740	16,047	693
福祉	4,525	4,768	243	(2) 関係団体地方債・借入金	419	6,790	6,371
環境衛生	20,107	15,543	4,564	一部事務組合・広域連合	419	193	226
産業振興	3,796	3,200	596	公社	0	6,597	6,597
消防	535	534	1	(3) 長期未払金	257	0	257
総務	2,735	2,320	415	(4) 退職手当引当金ほか	4,869	4,859	10
(2) 無形固定資産	277	1	276				
(3) 売却可能資産	223	414	191	2 流動負債	10,838	5,819	5,019
2 投資等	2,747	1,998	749	(1) 翌年度償還予定地方債	9,782	4,584	5,198
(1) 投資及び出資金	79	33	46	(2) 短期借入金	251	197	54
(2) 貸付金	55	55	0	(3) 未払金	331	253	78
(3) 基金等	2,102	1,451	651	(4) 翌年度支払予定退職手当	156	450	294
(4) 長期延滞債権	1,097	1,103	6	(5) 賞与引当金	243	287	44
(5) その他	5	0	5	(6) その他	75	48	27
(6) 回収不能見込額	591	644	53				
3 流動資産	3,738	2,865	873				
(1) 資金	2,972	2,426	546	負債合計	56,511	56,005	506
(2) 未収金	659	629	30				
(3) その他	301	37	264	純資産の部			
(4) 回収不能見込額	194	227	33	(現在までの世代が負担した金額)	H24	H23	増減
				1 一般財源ほか	62,776	57,071	5,705
				純資産合計	62,776	57,071	5,705
資産合計	119,287	113,076	6,211	負債及び純資産合計	119,287	113,076	6,211

注記

- ・連結貸借対照表は、総務省方式改訂モデルにより作成しています。
- ・有形固定資産は、昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。（ただし、土地については減価償却を反映していません。）
- ・売却可能資産の対象は、普通財産のうち売却予定の資産としています。

連結行政コスト計算書の要約版

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	H24	H23	増減
経常行政コスト	37,190	36,294	896
1 人にかかるコスト	4,351	5,173	822
(1) 人件費	4,215	4,336	121
(2) 退職手当引当金繰入等ほか	136	837	701
2 物にかかるコスト	7,144	6,534	610
(1) 物件費	4,060	3,685	375
(2) 維持補修費	207	204	3
(3) 減価償却費	2,877	2,645	232
3 移転支出的なコスト	24,308	23,184	1,124
(1) 社会保障給付	20,103	19,537	566
(2) 補助金等	3,977	3,592	385
(3) その他	228	55	173
4 その他のコスト	1,387	1,403	16
(1) 支払利息	1,126	1,129	3
(2) その他	261	274	13
経常収益	14,139	12,237	1,902
1 使用料・手数料	474	484	10
2 分担金・負担金・寄付金	7,040	6,702	338
3 保険料	3,046	2,926	120
4 事業収益	2,565	1,975	590
5 その他特定行政サービス収入	1,014	150	864
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	23,051	24,057	1,006

連結純資産変動計算書の要約版

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	H24	H23	増減
期首純資産残高	60,532	56,508	4,024
純経常行政コスト	23,051	24,057	1,006
財源調達	25,093	24,570	523
一般財源等	12,770	13,104	334
地方税	8,645	8,882	237
地方交付税	2,926	2,861	65
その他	1,199	1,361	162
補助金等受入	12,323	11,466	857
臨時損益	34	13	47
出資の受入・新規設立	2	0	2
資産評価替えによる変動額	259	32	227
その他	21	5	26
期末純資産残高	62,776	57,071	5,705

連結資金収支計算書の要約版

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	H24	H23	増減
1 経常的収支額	3,643	4,032	389
2 公共資産整備収支額	710	410	300
3 投資・財務的収支額	4,088	3,400	688
翌年度繰上充用金増減額	54	4	58
当年度資金増減額	319	1,038	719
期首資金残高	2,660	1,393	1,267
経費負担割合変更による調整額	7	5	2
期末資金残高	2,972	2,426	546

注記

・行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルにより作成しています。

7 財務書類を活用した指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担により形成された純資産と将来の世代の負担により形成される負債（地方債残高等）の割合を比較することで世代間の資産割合を把握することができます。

（単位：千円、％）

項 目	普通会計		連結	
	H 24	H 23	H 24	H 23
公共資産合計 A	67,295,042	67,154,743	112,801,756	108,213,316
純資産合計 B	41,424,877	40,842,347	62,776,078	57,071,467
地方債残高等 C	25,473,444	24,483,622	50,328,661	49,910,791
これまでの世代による負担比率 B / A	61.6%	60.8%	55.7%	52.7%
将来世代による負担比率 C / A	37.9%	36.5%	44.6%	46.1%

公共資産のすべての整備をこれまでの世代の方の負担で賄うと、将来その資産を利用する世代の方は負担しなくてもよいことになり世代間で不公平が生じてしまいます。地方債には、将来の世代の方にも元利償還という形で負担していただくことで世代間の公平性を調整する機能もありますので適正なバランスが必要です。なお、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代による負担比率が低い方が望ましいと考えられています。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

（単位：千円、％）

行政目的	普通会計				連結			
	H 24		H 23		H 24		H 23	
	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合
生活インフラ・国土保全	37,351,057	55.5%	37,059,882	55.2%	63,649,230	56.7%	64,350,679	59.7%
教育	16,815,273	25.0%	16,941,632	25.2%	16,954,990	15.1%	17,082,405	15.8%
福祉	4,525,157	6.7%	4,767,660	7.1%	4,525,157	4.0%	4,767,660	4.4%
環境衛生	2,232,230	3.3%	2,290,379	3.4%	20,106,807	17.9%	15,543,048	14.4%
産業振興	3,074,922	4.6%	3,200,248	4.8%	3,795,464	3.4%	3,200,248	3.0%
消防	535,155	0.8%	533,740	0.8%	535,155	0.5%	533,740	0.5%
総務	2,735,375	4.1%	2,320,505	3.5%	2,735,418	2.4%	2,320,505	2.2%
有形固定資産合計	67,269,169	100.0%	67,114,046	100.0%	112,302,221	100.0%	107,798,285	100.0%

普通会計では、「生活インフラ・国土保全」（55.5%）、「教育」（25.0%）の2分野で全体の80%を占めています。市が土木関係（道路・公園・公営住宅など）の社会資本整備や教育関係（小中学校の耐震化事業など）の施設整備に重点をおいていたことがわかります。

連結では、「環境衛生」の割合が高くなっていますが、これは、水道事業会計、泉南清掃事務組合、大阪広域水道企業団の資産が加算されたためです。

(3) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(単位：千円、年)

	普通会計		連結	
	H24	H23	H24	H23
資産合計 A	71,566,327	70,805,521	119,287,344	113,076,564
歳入総額 B	22,621,413	21,789,755	45,972,716	41,415,623
歳入額対資産比率 A / B	3.2年	3.2年	2.6年	2.7年

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、同時に維持管理経費も発生することから、財政的負担も増加すると見込まれます。

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比してどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

(単位：千円、%)

	普通会計		連結	
	H24	H23	H24	H23
減価償却累計額 A	40,572,935	39,117,322	63,215,546	60,696,735
有形固定資産合計 B	67,269,169	67,114,046	112,302,221	107,798,285
土地 C	38,253,421	37,138,530	43,819,584	43,352,910
資産老朽化比率 A / (B - C + A)	58.3%	56.6%	48.0%	48.5%

理論上は、新たな資産の取得価格が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少するため、平成23年度から平成24年度にかけての普通会計においては、新たな資産の形成が減価償却費を下回り、資産の老朽化が進行していることがわかります。

(5) 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を計算することにより、受益者負担割合を把握することができます。

(単位：千円、%)

	普通会計		連結	
	H 24	H 23	H 24	H 23
経常収益 A	563,345	521,923	14,139,049	12,237,270
経常行政コスト B	18,056,052	18,504,578	37,190,076	36,293,846
受益者負担比率 A / B	3.1%	2.8%	38.0%	33.7%

普通会計では、受益者負担比率が低く、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国・府からの補助金といった一般財源等で賄われています。

連結では、水道料金や介護保険料などが経常収益となり、普通会計より受益者負担比率が高くなっています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

(単位：千円、%)

	普通会計		連結	
	H 24	H 23	H 24	H 23
経常行政コスト A	18,056,052	18,504,578	37,190,076	36,293,846
公共資産 B	67,295,042	67,154,743	112,801,756	108,213,316
行政コスト対公共資産比率 A / B	26.8%	27.6%	33.0%	33.5%

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

(7) 住民一人当たりの貸借対照表

< 普通会計 >

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	H24	H23		H24	H23
1 公共資産	1,042	1,042	1 固定負債	429	423
2 投資等	39	30	2 流動負債	38	42
3 流動資産	27	27			
			負債合計	467	465
			純資産の部		
			純資産合計	641	634
資産合計	1,108	1,099	負債及び純資産合計	1,108	1,099

< 連結 >

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	H24	H23		H24	H23
1 公共資産	1,746	1,680	1 固定負債	706	779
2 投資等	43	31	2 流動負債	169	90
3 流動資産	58	44			
			負債合計	875	869
			純資産の部		
			純資産合計	972	886
資産合計	1,847	1,755	負債及び純資産合計	1,847	1,755

(8) 住民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

	普通会計		連結	
	H24	H23	H24	H23
1 人にかかるコスト	59	73	67	80
2 物にかかるコスト	64	62	111	101
3 移転支出的なコスト	149	144	376	360
4 その他のコスト	8	8	22	22
経常行政コスト A	280	287	576	563
1 使用料・手数料	6	6	7	8
2 分担金・負担金・寄付金	3	2	109	104
3 保険料	0	0	47	45
4 事業収益	0	0	40	31
5 その他特定行政サービス収入	0	0	16	2
経常収益 B	9	8	219	190
純経常行政コスト A - B	271	279	357	373

(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 64,587人)

(平成24年3月31日現在住民基本台帳人口 64,436人)

8 財務書類の科目の説明

(1) 普通会計貸借対照表の主な科目説明

【資産の部】

公共資産

- ・所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産を計上していません。

有形固定資産

- ・公共資産のうち、土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産を計上しています。
- ・貸借対照表では資産が形成された分野を明確にするため、行政目的別に区分して表示しています。
- ・計上金額（評価額）については、昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」の普通建設事業費をもって取得原価としています。
- ・減価償却は、普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定し、原則残存価額ゼロの定額法により行っています。

売却可能資産

- ・公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない普通財産等で、売り払いが可能なものを計上しています。

投資及び出資金

- ・公営企業・関係団体への出資金、保有する有価証券等を計上しています。

長期延滞債権

- ・市税等の収入未済額のうち、原則1年を超えて回収がなされていないものを計上しています。

回収不能見込額

- ・長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税等をマイナス計上しています。ただし、算出方法は過去5年間の不能欠損実績率等に基づき行っています。

流動資産

- ・原則として1年以内に現金化される資産を計上しています。

現金預金

- ・流動性の高い基金である公債費管理基金残高、当年度歳入歳出差引額に相当する歳計現金を計上しています。

未収金

- ・市税等の収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものを計上しています。

【負債の部】

固定負債

- ・返済期限が1年を超える債務を計上しています。

地方債

- ・作成基準日における地方債残高から翌年度元金償還予定額を控除した額を計上しています。

退職手当引当金

- ・当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職金を控除した額を計上しています。

流動負債

- ・返済期限が1年以内の債務を計上しています。

賞与引当金

- ・翌年度の6月に支払い予定の期末勤勉手当のうち、当該年度実質負担相当額（4/6か月分）を計上しています。

【純資産の部】

純資産

- ・資産形成の財源として調達された資金のうち、既に市民から支払われた税金や国・府補助金など将来返済を要しないものを計上しています。

資産評価差額

- ・資産の評価替え等により、純資産を増減する場合に計上しています。

（2）普通会計行政コスト計算書の主な科目説明

【経常行政コスト】

人にかかるコスト - 人件費

- ・職員給与費等から退職手当、前年度賞与引当金を控除した額を計上しています。

人にかかるコスト - 退職手当引当金繰入等

- ・退職手当、当該年度に引当金として新規繰入をした額を計上しています。

物にかかるコスト - 物件費

- ・行政サービスに必要な委託料、光熱水費、備品購入費等を計上しています。

物にかかるコスト - 減価償却費

- ・有形固定資産の経年劣化に伴う資産価値減少を普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定する残存価額ゼロの定額法により算出して計上しています。

移転支出的なコスト - 社会保障給付

- ・生活保護にかかる経費等を計上しています。

移転支出的なコスト - 補助金等

- ・各種団体に対する補助金等を計上しています。

その他のコスト - 支払利息

- ・地方債の償還にかかる利子等を計上しています。

その他のコスト - 回収不能見込計上額

- ・時効等の理由により回収不能となった市税等を計上しています。

【経常収益】

使用料・手数料

- ・施設使用料、証明書発行手数料等を計上しています。

純経常行政コスト

- ・経常行政コストから経常収益を控除した額を計上しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書の主な科目説明

期首純資産残高

- ・前年度末における純資産残高を計上しています。

純経常行政コスト

- ・行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。

その他行政コスト充当財源

- ・市税、地方交付税以外の地方譲与税、各種交付金等を計上しています。

補助金等受入

- ・国庫支出金、府支出金のうち、公共資産形成の財源となるものを計上しています。

公共資産除売却損益

- ・公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額を計上しています。

公共資産整備への財源投入

- ・公共資産を整備するために投じられた国支出金、府支出金、地方債以外の財源の変動を計上しています。

貸付金・出資金等への財源投入

- ・貸付金、出資金、基金の積立等に投じられた財源の変動を計上しています。

貸付金・出資金等の回収等による財源増

- ・貸付金、出資金の回収、基金の取崩し等による財源の変動を計上しています。

減価償却による財源増

- ・有形固定資産の減価償却により公共資産整備にかかる財源からその他一般財源等へ振り替わった額を計上しています。

地方債償還等に伴う財源振替

- ・地方債元金償還のために負担した一般財源を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上しています。

資産評価替えによる変動額

- ・資産の評価替えによる差額、売却可能資産に新規・追加した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額等を計上しています。

期末純資産残高

- ・当該年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 普通会計資金収支計算書の主な科目説明

経常的収支

- ・継続的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。

公共資産整備収支

- ・自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上しています。

投資・財務的収支

- ・地方債の元金償還額、基金の積立金、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものを計上しています。

9 普通会計財務書類（詳細版）

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,387,892
生活インフラ・国土保全	37,351,057	(2) 長期未払金	
教育	16,815,273	物件の購入等	0
福祉	4,525,157	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,232,230	その他	0
産業振興	3,074,922	長期未払金計	0
消防	535,155	(3) 退職手当引当金	4,304,638
総務	2,735,375	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	67,269,169	固定負債合計	27,692,530
(2) 売却可能資産	25,873		
公共資産合計	67,295,042	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,085,552
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	335,252	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	156,218
投資及び出資金計	335,252	(5) 賞与引当金	207,150
(2) 貸付金	55,397	流動負債合計	2,448,920
(3) 基金等		負債合計	30,141,450
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,573,894	[純資産の部]	
土地開発基金	234,512	1 公共資産等整備国県補助金等	10,347,244
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	45,103,565
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	14,060,012
基金等計	1,808,406	4 資産評価差額	34,080
(4) 長期延滞債権	608,677	純資産合計	41,424,877
(5) 回収不能見込額	298,371		
投資等合計	2,509,361		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	0		
減債基金	1,180,372		
歳計現金	464,503		
現金預金計	1,644,875		
(2) 未収金			
地方税	142,431		
その他	48,065		
回収不能見込額	73,447		
未収金計	117,049		
流動資産合計	1,761,924		
資 産 合 計	71,566,327	負債・純資産合計	71,566,327

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	276,651 千円
	教育	31,219 千円
	福祉	392,549 千円
	環境衛生	122,156 千円
	産業振興	396,260 千円
	消防	0 千円
	総務	74,383 千円
	計	1,293,218 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	359,067 千円
	地方債	225,074 千円
	一般財源等	709,077 千円
	計	1,293,218 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	6,687,909 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	1,409,551 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,963,166千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	44,854,081 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,473,444 千円	25,473,444 千円	
債務負担行為支出予定額	7,594,704 千円	0 千円	7,594,704 千円
公営事業地方債負担見込額	6,887,069 千円		6,887,069 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	438,008 千円		438,008 千円
退職手当負担見込額	4,460,856 千円	4,460,856 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,719,272 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,906,868 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,062,132 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,750,272 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,134,809 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は38,253,421千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,572,935千円です。

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

〔経常行政コスト〕

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	3,740,839	20.7%	185,396	727,552	825,348	384,914	81,647	499,892	792,659	243,431			0
(1)人件費	124,765	-0.7%	6,540	24,845	29,850	14,106	2,866	17,597	27,459	1,502			0
(2)退職手当引当金繰入等	207,150	1.1%	9,996	39,494	45,600	21,536	4,580	27,949	44,259	13,736			0
(3)賞与引当金繰入額													
小計	3,823,224	21.2%	188,852	742,201	841,098	392,344	83,361	510,244	809,459	255,665			0
2	2,571,018	14.2%	95,660	521,371	801,894	536,454	51,367	34,481	512,872	16,919			0
(1)物件費	117,361	0.6%	74,257	26,065	992	3,393	7,570	0	5,084	0			
(2)維持補修費	1,455,613	8.1%	442,261	449,184	247,723	91,892	126,013	61,431	37,109				
(3)減価償却費	4,143,992	23.0%	612,178	996,820	1,050,609	631,739	184,950	95,912	555,065	16,919			0
小計	5,355,821	29.7%		73,320	5,282,501	0							
(1)社会保障給付	1,365,070	7.6%	1,283	90,524	287,102	396,933	124,547	197,117	255,812	11,752			0
(2)補助金等	2,671,285	14.8%	708,787	0	1,953,174	9,324	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	220,438	1.2%	0	181,990	4,558	4,558	33,890	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,612,614	53.2%	7,10,070	163,844	7,704,767	410,815	158,437	197,117	255,812	11,752			0
小計	481,282	2.7%									481,282		
(1)支払利息	5,060	0.0%									5,060		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											0
(3)その他行政コスト	476,222	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	481,282		0
小計	18,056,052		1,511,100	1,902,665	9,596,474	1,434,898	426,748	803,273	1,620,336	284,336	481,282	5,060	0
経常行政コスト a			8.4%	10.5%	53.1%	7.9%	2.4%	4.4%	9.0%	1.6%	2.7%	0.0%	0.0%
(構成比率)													

〔経常収益〕

1	使用料・手数料	387,219		50,913	54,397	119,038	3,270	825	32,796	0	0		68,644
2	分担金・負担金・寄附金	176,126		0	113,550	49,747	8,654	0	1,763	0	0		19
経常収益合計	563,345		50,913	59,729	167,947	168,785	11,924	825	34,559	0	0		68,663
(b + c)	3.12%		3.4%	3.1%	1.8%	11.8%	2.8%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%
d / a													

(差引)純経常行政コスト a - d	17,492,707		1,460,187	1,842,936	9,428,527	1,266,113	414,824	802,448	1,585,777	284,336	481,282	5,060	68,663
--------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	-------	--------

純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,842,347	10,554,352	44,113,832	13,873,458	47,621
純経常行政コスト	17,492,707			17,492,707	
一般財源					
地方税	8,645,146			8,645,146	
地方交付税	2,926,018			2,926,018	
その他行政コスト充当財源	1,213,649			1,213,649	
補助金等受入	5,332,668	111,699		5,220,969	
臨時損益					
災害復旧事業費	39,260			39,260	
公共資産除売却損益	8,690			8,690	
投資損失	6,500			6,500	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			149,775	149,775	
公共資産処分による財源増		0	0	8,367	8,367
貸付金・出資金等への財源投入			777,141	777,141	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	185,890	185,890	
減価償却による財源増		318,807	1,136,806	1,455,613	
地方債償還等に伴う財源振替			1,385,513	1,385,513	
資産評価替えによる変動額	5,174				5,174
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	41,424,877	10,347,244	45,103,565	14,060,012	34,080

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,634,770
物件費	2,571,018
社会保障給付	5,355,821
補助金等	2,015,070
支払利息	481,282
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,518,902
その他支出	156,621
支出合計	17,733,484
地方税	8,627,560
地方交付税	2,926,018
国県補助金等	5,103,856
使用料・手数料	387,526
分担金・負担金・寄附金	148,675
諸収入	229,842
地方債発行額	1,543,019
基金取崩額	6,476
その他収入	972,177
収入合計	19,945,149
経常的収支額	2,211,665

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,610,736
公共資産整備補助金等支出	220,438
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62,025
支出合計	1,893,199
国県補助金等	228,812
地方債発行額	1,433,200
基金取崩額	96,000
その他収入	6,654
収入合計	1,764,666
公共資産整備収支額	128,533

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	434,608
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	100,522
地方債償還額	1,995,097
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,530,227
国県補助金等	0
貸付金回収額	10
基金取崩額	0
地方債発行額	8,700
公共資産等売却収入	17,057
その他収入	1,598
収入合計	27,365
投資・財務的収支額	2,502,862

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	419,730
期首歳計現金残高	884,233
期末歳計現金残高	464,503

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は1,650千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,737,180	千円
地方債発行額	2,984,919	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	22,156,910	
地方債元利償還額	2,474,729	
財政調整基金等積立額	413,983	
基礎的財政収支	515,937	千円

10 連結財務書類（詳細版）

連結貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	63,649,230	普通会計地方債	23,387,892
教育	16,954,990	公営事業地方債	16,740,170
福祉	4,525,157	地方公共団体計	40,128,062
環境衛生	20,106,807	(2) 関係団体	
産業振興	3,795,464	一部事務組合・広域連合地方債	419,084
消防	535,155	地方三公社長期借入金	0
総務	2,735,418	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	419,084
その他	0	(3) 長期未払金	256,475
有形固定資産計	112,302,221	(4) 引当金	4,447,281
(2) 無形固定資産	276,901	（うち退職手当等引当金）	4,444,757
(3) 売却可能資産	222,634	（うちその他の引当金）	2,524
公共資産合計	112,801,756	(5) その他	421,820
2 投資等		固定負債合計	45,672,722
(1) 投資及び出資金	79,329	2 流動負債	
(2) 貸付金	55,397	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,101,979	地方公共団体	3,157,565
(4) 長期延滞債権	1,096,823	関係団体	6,623,950
(5) その他	4,879	翌年度償還予定額計	9,781,515
(6) 回収不能見込額	591,284	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	251,263
投資等合計	2,747,123	(3) 未払金	330,910
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	156,218
(1) 資金	2,972,234	(5) 賞与引当金	243,431
(2) 未収金	658,415	(6) その他	75,207
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	10,838,544
(4) その他	301,359	負債合計	56,511,266
(5) 回収不能見込額	193,565	[純資産の部]	
流動資産合計	3,738,443	純資産合計	62,776,078
4 繰延勘定	22	負債及び純資産合計	119,287,344
資産合計	119,287,344		

連結行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	4,214,731	231,788	739,032	1,025,365	577,699	81,647	499,988	814,570	244,642			0
(2)退職手当等引当金繰入等	107,111	6,540	24,059	29,850	1,177	2,866	17,597	25,874	1,502			0
(3)賞与引当金繰入額	243,431	16,172	40,214	59,978	35,069	4,580	27,949	45,661	13,808			0
小計	4,351,051	241,420	755,187	1,055,493	613,945	83,361	510,340	834,357	256,948			0
(1)物件費	4,060,540	154,213	540,425	1,142,458	1,604,320	51,367	34,518	516,177	17,062			0
(2)維持補修費	206,848	96,177	27,539	992	69,486	7,570	0	5,084	0			
(3)減価償却費	2,877,075	1,054,002	454,181	247,723	895,616	126,013	61,431	37,109	0			
小計	7,144,463	1,304,392	1,022,145	1,391,173	2,570,422	184,950	95,949	568,370	17,062	0		0
(1)社会保障給付	20,102,607		73,320	20,029,287	0							
(2)補助金等	3,977,215	69,080	90,797	3,138,110	89,058	124,547	196,698	257,173	11,752			0
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	227,670	6,499	0	181,990	5,291	33,890	0	0	0			0
小計	24,307,492	75,579	164,117	23,349,387	94,349	158,437	196,698	257,173	11,752			0
(1)支払利息	1,126,005									1,126,005		
(2)回収不能見込計上額	52,440										52,440	
(3)その他行政コスト	208,625	100,716	0	97,627	10,282	0	0	0	0			0
小計	1,387,070	100,716	0	97,627	10,282	0	0	0	0	1,126,005		0
経常行政コスト a	37,190,076	1,722,107	1,941,449	25,893,680	3,285,998	426,748	802,987	1,649,900	285,762	1,126,005	52,440	0
(構成比率)		4.6%	5.2%	69.6%	8.8%	1.1%	2.2%	4.4%	0.8%	3.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額	
1 使用料・手数料	473,582	50,913							68,644	
2 負担金・寄附金	7,040,088	12,704							438	
3 保険	3,046,254		3,046,254							
4 事業収益	2,565,263	603,391		1,961,872						
5 その他特定行政サービス収入	1,013,862	939,107		53,023						
6 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益	14,139,049	1,606,115	9,997,054	2,355,107	11,924	34,559	285,762	1,126,005	69,082	
b/a	38.0%	93.3%	3.3%	71.6%	2.8%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
【差引】純経常行政コスト a - b	23,051,027	1,159,992	1,876,647	933,891	414,824	802,581	1,615,341	1,126,005	52,440	69,082

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	60,531,944
純経常行政コスト	23,051,027
一般財源	
地方税	8,645,146
地方交付税	2,926,018
その他行政コスト充当財源	1,198,529
補助金等受入	12,322,772
臨時損益	
災害復旧事業費	43,196
公共資産除売却損益	15,803
投資損失	6,500
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	1,644
資産評価替えによる変動額	259,430
無償受贈資産受入	0
その他	21,197
期末純資産残高	62,776,078

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,147,623
物件費	4,151,062
社会保障給付	20,102,607
補助金等	4,627,215
支払利息	1,126,398
その他支出	480,161
支出合計	35,635,066
地方税	8,627,560
地方交付税	2,926,018
国県補助金等	11,764,345
使用料・手数料	473,889
分担金・負担金・寄附金	6,909,785
保険料	2,962,142
事業収入	2,680,509
諸収入	278,913
地方債発行額	1,543,019
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	68,536
その他収入	1,043,090
収入合計	39,277,806
経常的収支額	3,642,740

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,648,838
公共資産整備補助金等支出	227,670
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	149,689
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	78,775
支出合計	2,104,972
国県補助金等	561,611
地方債発行額	1,978,977
長期借入金借入額	0
基金取崩額	133,705
その他収入	140,272
収入合計	2,814,565
公共資産整備収支額	709,593

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17,168
貸付金	0
基金積立額	204,677
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,962,690
長期借入金返済額	1,054,412
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	68,376
支出合計	5,307,323
国県補助金等	0
貸付金回収額	10
基金取崩額	0
地方債発行額	308,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,940
収益事業純収入	0
その他収入	879,870
収入合計	1,219,720
投資・財務的収支額	4,087,603

翌年度繰上充入金増減額	53,821
当年度資金増減額	318,551
期首資金残高	2,660,625
経費負担割合変更に伴う差額	6,942
期末資金残高	2,972,234